

ため池放射性物質対策業務委託
入札に係る留意事項
(令和7年7月23日公告分)

ため池放射性物質対策業務委託の入札について

入札参加を希望する方は、以下のとおり入札参加申請書等を申請期限内に電子入札システムにより提出すること。

設計図書等は、入札情報公開システムの「工事」の入口から閲覧すること。

- 入札参加申請書等の様式、設計図書等の閲覧については、[郡山市ウェブサイトトップページ](#)>『しごと・産業』>『入札・契約ポータルサイト』>『入札情報』>『除染関係（契約検査課分）』で公開している本業務委託の公告のウェブページを確認すること。
- 申請や入札等の期限については、公告を確認すること。

I 提出書類

1 入札参加申請書（第1号様式（その1・その2））

- 入札参加申請書の登録業種については、入札参加申請書提出から完了検査の日まで変更できないため、注意すること。
- 配置予定業務責任者は、正当な理由なしには、入札参加申請書提出から完了検査の日まで変更できないため、注意すること。
- 配置予定業務責任者の資格は、建設業法に定める資格又はこれと同等以上の資格であること。ただし、建築施工管理技士及び建築士は該当しないため、注意すること。
※同等以上の資格について不明な点がある場合は、事前に問合せすること。
- 共同企業体の配置予定業務責任者については、代表構成員から配置すること。

2 入札参加資格確認資料

ア 資格確認書（第2号様式（その1・その2））

- 原則として、2件の実績を記入すること。ただし、実績が1件しかない場合は、1件でも可。
- 当該実績に係る契約書の写しを添付すること。（変更があった場合には変更契約書を、共同企業体の構成員としての実績の場合には協定書の写しも添付すること。）
- 郡山市以外（国・県等）が発注した工事等実績については、契約書の写しの他に概要が分かるカルテ等（コリンズ・テクリス等）を必ず添付すること。
- 共同企業体については、代表構成員とその他の構成員それぞれについて作成し、提出すること。
- 共同企業体で入札参加申請をする場合の記入すべき実績は次のとおりとする。

構成員	記入すべき実績
代表構成員	過去10年以内に、 <u>元請（共同企業体の場合は、代表構成員に限る。）として、1件当たり3,000万円以上の公共機関発注のため池の浚渫による工事又は業務委託（浚渫船及び掘削機械等によるもの）の実績</u>
その他の構成員	過去10年以内に、 <u>元請（共同企業体の場合は、代表構成員に限る。）として、1件当たり2,000万円以上の公共機関発注のため池の浚渫による工事又は業務委託（浚渫船及び掘削機械等によるもの）の実績</u>

イ 配置予定業務責任者調書

- 「工事経験の概要」は、当該業務責任者の経験した工事のうち、申請する当該業務委託にできるだけ内容が近いものから2つを選び記入すること。

- ・配置予定業務責任者の資格者証、恒常的な雇用関係を確認できる書類（健康保険・厚生年金保険資格取得確認および標準報酬決定通知書の写し、住民税特別徴収税額決定通知書の写し、監理技術者資格者証の写し等）を添付すること。

ただし、被保険者証の写しを提出する場合は、交付年月日、記号、番号及び保険者番号を黒塗りにした上で提出すること。その際、資格取得年月日は消さないこと。

(例)

健康保険被保険者証 本人（被保険者） 00163 交付

記号 [redacted] 番号 [redacted]

氏名 山田 太郎 性別 男

生年月日 昭和 61年 10月 22日

資格取得年月日 平成 20年 10月 10日

事業所名称 ○○ 株式会社

保険者番号 [redacted]

保険者名称 全国健康保険協会 ○○支部

保険者所在地 ○○市○○区○○町○○-○○

印

資格取得年月日は消さないこと

- ・専任で配置する場合は、他の除染業務委託及び公共機関の工事へ配置されていないため、注意すること。

ウ 総合評定値通知書の写し

共同企業体の場合は、代表構成員とその他の構成員のそれぞれについて、入札参加申請締切日において有効期限が切れていない最新の「総合評定値通知書」の写しを提出すること。

エ 建設業の許可の写し

- ・共同企業体の場合は、代表構成員とその他の構成員の、それぞれについて提出すること。
- ・当該工事業種にかかわらず、許可を受けているすべての業種の許可の写しを提出すること。
(認可の後に一部の業種を廃業しているものについては、廃業届を添付すること。)

オ 建設業法による専任技術者証明書の写し

- ・様式第八号（許可機関（国又は県）への提出様式）の写し
※様式第八号の写しを提出できない場合は、建設業許可申請書「様式第一号」及び専任技術者一覧表「別紙四」の写しを提出すること。
- ・共同企業体の場合は、代表構成員、その他の構成員それぞれに提出すること。
- ・許可更新以降に許可業種の追加・専任技術者の変更があった場合も、それらの営業所専任技術者が分かるもの（専任技術者証明書（新規・変更）等）を提出すること。

カ 共同企業体構成員表(第3号様式)（共同企業体の場合）

入札参加認定業種欄は、本市に登録のある業種（略称可）をすべて記載すること。

キ 共同企業体協定書の写し（共同企業体の場合）

協定書第4条の成立年月日は、協定書の最終ページの年月日と同一とし、入札参加申請の日以前（同日可）とすること。

ク 制限付一般競争入札参加資格に係る申告書

共同企業体の場合は、代表構成員とその他の構成員の、それぞれについて提出すること。

II 設計図書等質問書

質問がある場合にのみ、質問書提出期限内に電子入札システムにて設計図書等質問書（第5号様式）を提出すること。

III 申請の取消

単体で参加申請後、事情により取消した場合において、共同企業体での再度の参加申請は認めない。

【申請書記入例】

入札参加申請書

書類提出日

令和 年 月 日

郡山市長

所在地

代表者の職名・氏名を入力

商号又は名称

押印不要

代表者職氏名

登録番号（10桁）を入力

※令和7・8年度工事等への入札参加に係る有資格業者名簿への登録通知内「3 業者番号」に記載している番号です。

電話番号

市登録番号

貴市において行う下記の制限付一般競争入札に参加したいので、入札参加申請をいたします。

なお、地方自治法施行令第167条の4の規定に該当していないこと及び提出書類の記載事項に事実と相違ないことを誓約いたします。

記

1 委託業務名

2 履行場所

公告等をよく御確認の上、記入してください。

3 配置予定業務責任者 氏名 _____ 氏名 _____

資格 _____ 資格 _____

備考

資格確認書（第2号様式）を添付すること。

【委託費内訳書の記入例】

委託費内訳書						
				商号又は名称 株式会社〇〇建設 代表者職氏名 代表取締役 〇〇 〇〇		
契約番号	第2025〇〇〇〇〇〇〇号					
委託名	〇〇〇〇〇〇〇委託					
施行場所	郡山市〇〇〇 地内					
基本的な項目は、すでに記入済みとなっています						
	費目	数量	単位	単価	金額	摘要
〇〇業務価格	A 直接人件費	1	式		1,100,200	
	B 諸経費	1	式		649,800	
	C 技術料等経費	1	式		145,678	
	D 特別経費	1	式		150,000	
合計					2,045,678	A
委託価格（まるめ）					2,045,000	A 入札金額
消費税					204,500	B=A*10% 円未満切捨て
合計					2,249,500	C=A+B

一括値引きは行わないでください。

応札する金額になります。

【端数処理の例】

委託価格の切捨ては、**千円の位まで**でお願いします。

①積算金額 2,045,678円（税抜）の場合

- 2,045,678円（端数処理なし）
- 2,045,670円（円の位の切捨て）
- 2,045,600円（十円の位の切捨て）
- 2,045,000円（百円の位の切捨て）
- 2,040,000円（千円の位の切捨て）
- × 2,000,000円（万円の位の切捨て） ⇒ 無効

②積算金額 2,045,000円（税抜）の場合

- × 2,035,000円（工事価格の値引き） ⇒ 無効
- × 2,050,000円（工事価格の切上げ） ⇒ 無効
- × 2,042,000円（端数処理でない委託価格の値引き） ⇒ 無効